

東京電力福島第1原子力発電所の事故の背景には何があり、今後国内外の原子力政策にどのような影響を与えるのか。ウィーンでの核問題に関する国際会議に出席した米の専門家2氏に聞いた。

「3月11日に日本に滞在していたのだが。日本の電力業界に招かれ、高速増殖炉原型炉『もんじゅ』（福井県敦賀市）、茨城県東海村の原子力関連施設、青森県六ヶ所村の使用済み核燃料貯蔵施設などを視察し、東京に戻った際に大震災に遭った。あのような揺れを体験したことはなく、強い恐怖を感じた」



「福島第1原発は視察してないが、全般的に日本の原発は地震に比べて津波への備えが不十分だと感じた。巨大津波に襲われる可能性は低いと判断していたのだろう」



「福島第1原発は視察してないが、全般的に日本の原発は地震に比べて津波への備えが不十分だと感じた。巨大津波に襲われる可能性は低いと判断していたのだろう」

世界との情報共有重要

米モントレイ国際問題研究所上席研究員
マイルズ・ポン・パー氏

米パートナーシップ・フォー・グローバル・セキュリティ理事
ケニス・ルアンゴ氏

「特に初期段階では全有し有益な助言を得ることは至重要だ。私の同僚は近く経過してからの報告公開をどう評価する。う考えは理解できるが、事故直後に水素爆発防止」

「今後日本の原子力政策はどうか。痛を日本にもたらした。使用済み核燃料貯蔵施設は満杯に近く、再処理も進んでいない。今後の原子力政策を国民全体で再考すべき時だろう」

米コロンビア大、ノースウエスタン大卒。核問題専門記者となり、『アームズ・コントロール・トゥデイ』元編集長。09年から米モントレイ国際問題研究センター勤務。44歳。

米ボストン大、アメリカン大卒。米議会スタッフ、米エネルギー省核不拡散担当上級顧問などを経て、核問題専門の非政府組織「パートナーシップ・フォー・グローバル・セキュリティ」創設。51歳。

原発狙ったテロを懸念

「IAEA」は事故に十害は国境を越えて広がる。欧州連合（EU）がムを議論する見通しだ。福島では原子炉冷却剤を同一基準で検査すると却に苦闘している。「冷却機能が壊されれば原発は制御不能とテロリストが知ってしまった。核兵器を手手しなくても、原発を使って放射性物質をまき散らすことが可能と彼らが考えることを懸念している。福島は事故はその意味で、世界の安全保障に影響を与える可能性がある」

「日本を含む多くの国々は原発増設は節電などの苦痛を伴わずに温暖化ガス排出量を減らす唯一の方法と考えてきた。しかし、事故という苦痛を日本にもたらした。使用済み核燃料貯蔵施設は満杯に近く、再処理も進んでいない。今後の原子力政策を国民全体で再考すべき時だろう」

（ウィーンで、藤田剛）
＝随時掲載